

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪市役所					
代表者名	氏名	金子 ゆかり	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市高島一丁目22番30号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	市行政事務全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,217	3,121			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,742	/			
	調整後排出量	t-CO ₂		6,122	5,117	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	110				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	100				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	総務課内環境管理事務局の申し出により「事業活動温暖化対策計画書兼実施状況報告書」の閲覧可能 場所は適宜設定 担当部署 総務課庁舎車両管理係 電話0266-52-4141（内線336） 日曜日及び土曜日、祝日、12月29日から翌年1月3日までを除く午前8時30分から午後5時15分まで
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>一事業者として本市の事務・事業から排出される温室効果ガスを削減するために、市の事務・事業が環境に与える様々な影響を認識し、環境保全のための適切な施策を積極的に推進する。 また、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクルの推進など、技術的・経済的に可能な範囲で達成すべき目標を定め、定期的に見直す。</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	CO2排出量60%削減（2013年度比）
削減計画の概要	<p>諏訪市地球温暖化対策実行計画事務事業編内に削減目標60%削減を掲げ、職員が取り組むべき項目を細かく設定している。</p>					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

【諏訪市環境管理組織図】

```

    graph TD
      A[環境管理総括者（市長）] --- B[環境管理副総括者（副市長・教育長）]
      B --- C[環境管理委員会  
委員長：環境管理責任者  
委員：実行部門長]
      C --- D[環境管理責任者（総務部長）※温暖化対策責任者]
      D --- E[環境管理事務局  
事務局長（総務課長）  
事務局（総務課）※温暖化対策・計画書提出担当者  
（ゼロカーボンシティ推進室）]
      E --- F[実行部門長（各部局長）  
環境管理推進責任者（各課所長）  
環境管理推進員（各係長）  
全職員]
  
```

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会、最低年1回（その他、必要に応じて開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,742	t-CO ₂	延床面積	167.63	単位	千m ²
2022年度	調整後排出量	6,122	t-CO ₂	基準原単位	40.22	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	5,117	t-CO ₂	目標原単位	29.36	t-CO ₂ /	千m ²
2025年度	目標削減率	24.10	%	目標削減率	27.00	%	
目標設定に関する説明	<p>基準年度（2013年度）から2030年度までの削減目標数値を3年間に割り返し目標調整後排出量を設定した。 また、再生可能エネルギー等を使用すれば簡単に数値は下げれるが、そもそもの施設ごとエネルギーの使い方にも改善を促し、年平均9%以上、当該期間3年間で27%削減を目標とします。</p>						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	100	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	使用頻度の高い照明のLED化	2023～2025	50		
2	エネ起	照明設備	センサー、スイッチの細分化	2023～2025	1		
3	エネ起	空調機	デマンド管理	2023～2025	5		
4	エネ起	空調機	エアコンの更新	2023～2025	50		
5	エネ起	ボイラ	燃焼の管理	2023～2025	1		
6	エネ起	発電設備	施設屋上への太陽光発電設備の新設	2023	60		
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	200			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	3	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	241			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	528	2,877			
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	75	6,742						
合計	75	6,742						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車	1			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	1			
その他 (ハイブリッド等)	4			
合計	7	0	0	0
自動車総数	110			
次世代自動車導入割合	6.4			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーを設定（車両ナンバー末番該当日）し実施している。（月平均1回の実施）公共交通機関の利用促進を職員向け庁内広報、新規採用職員研修等で呼びかけている。
自転車の利用促進	ノーマイカーデーの実施による自転車利用の促進を呼びかけている。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	市役所前にバス停留所を設置しており、近隣の駅・公共施設までの市内循環バスを運行している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	普通充電設備は毎年増設している。今後購入する公用車は基本電気自動車のみとしている。
物流の合理化	該当せず

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2023
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

<p>毎年更新している庁舎等の新電力契約について選考する際に、各社の排出係数を考慮するようにしている。 →2022年度より本庁舎使用電力を（株）エネットの実質再生可能エネルギー100%に切替え →2023年度高圧電力施設23施設を実質再生可能エネルギー100%に切替え →2023年度後期に屋上太陽光発電によって庁舎使用電力の20%ほどを再生可能エネルギーに切替予定</p>
--